慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	欧州共同体加盟問題と英国の世論 (一)
Sub Title	British public opinion and the European Communities : 1961-1975 (1)
Author	田中, 俊郎(Tanaka, Toshirō)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1977
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.50, No.10 (1977. 10) ,p.22- 44
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19771015-0022

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

欧州共同体加盟問題と英国の世論（一）

田中俊郎

目次

一　はじめに
二　マクミラン期
三　ウィルソン期……以上本号
四　ヒース期
五　国民投票期
六　結　語

一　はじめに

一九七五年六月五日、英国では、欧州共同体（以下、一九六七年六月以前をEEC、七月以後をECと略記）に加盟を継続することの是非について国民投票が行なわれた。その結果は、加盟継続反対票が三二・八％にとどまつたの対し、加盟継続賛成票が六七・二％を占め、二対一以上の大差をもつて、英国のEC残留は、国民みずからの手によつて決定されたのである。

英国のEC加盟問題は、一九六一年のマクミラン保守党政府のイニシアティブによる加盟申請以来一四年にわたり、欧州

の国際関係にとつて重要な課題であつたばかりでなく、英国内においても最も激しい論争の種となつた問題の一つであり、この国民投票によつて一応結着がついたと考えられる。

本稿は英国の一般国民が、この一四年の間、英国のEC加盟問題をどのように受けとめてきたかを、政府および各政党の動きにも触れながら、世論調査ならびに国民投票の結果に基づいて検討することを目的とする。

実証研究の建前から、まず前提条件を明らかにしておくことにする。まず第一に、英国には四つの主要な世論調査機関、すなわちギャラップ社、全英世論調査所（NOP）、世論調査センター（ORC）、ハリス社があり、各々の調査結果には微妙な差異があるが、大きな動向についてはほぼ一致しているので[1]、本稿で使用する資料は主としてギャラップ社のものを使用する。第二に、調査回数の最も多いギャラップ社の場合でも、この一四年間定期的に調査したわけではなく、質問そのものも常に同じではなく、また、わが国で入手することのできる資料の限界という制約もあつて、全期間にわたつて平均した資料を満遍なく用意することができず、ばらつきがあることを認めざるを得ない。最後に、英国のEC加盟問題を検討する場合には、加盟交渉の過程、圧力集団およびマス・メディアを含めた英国政府の政策決定過程の詳細な分析も必要であるが、それらの問題は別の機会に譲り、国民世論の動向に焦点を絞つて検討することにする。

以上のような前提を踏まえて、この一四年間を四つの時期、すなわち、マクミラン期（一九六一年七月―一九六四年一〇月）、ウィルソン期（一九六四年一〇月―一九六九年一二月）、ヒース期（一九七〇年一月―一九七二年一二月）、国民投票期（一九七三年一月―一九七五年六月）に区分して、検討することにする。

（1）四つの世論調査機関による調査結果の関係については、たとえば、Uwe Kitzinger, *Diplomacy and Persuation : How Britain Joined the Common Market*, London, Thames and Hudson, 1973, pp. 355, 358, 362-363 の図を参照されたい。

二　マクミラン期

一　経緯

一九六一年七月三一日、ハロルド・マクミラン首相は、英国政府がEECに正式加盟を申請し、加盟条件について具体的な交渉に入る旨を下院において発表した。ここに初めて、英国のEEC加盟問題が政治問題として政治の表舞台に登場したのである。

それまで、戦後歴代の英国政府の外交政策は、チャーチルのいわゆる「三つの円」――英連邦との親密な関係、米国との特殊な関係、欧州大陸との協力関係――の原則に基づき、英国が欧州とあまり緊密な関係に入ることは、他の二つの関係を弱める結果となると考えられていた。このため、シューマン・プランに始まる一連の欧州統合の動きに対して、英国政府は冷淡な態度をとつてきていたのである。(1) しかしながら、一九五九年一〇月八日の総選挙で大勝したマクミランは、英国の対欧政策の抜本的再検討を開始した。まず、六〇年一月、「親欧州派」で精力的な官僚フランク・リーを商務事務次官から大蔵事務次官に転出させ、既存の省庁の枠を超える「経済運営委員会」の長に据え、同委員会に英国のEEC加盟の是非について検討せしめたのである。さらに、U・2型機事件によつてパリ首脳会談が流産した直後の七月二七日の内閣改造では、外相にヒューム伯を任命し、その下に「親欧州派」の若き指導者として知られていたエドワード・ヒースを欧州問題担当の国璽尚書に抜擢した。また、同じく「親欧州派」のダンカン・サンディスを英連邦相に、クリストファー・ソームズを農水産食料相に起用したのも欧州重視の姿勢がうかがわれる。(2) マクミラン自身がEEC加盟を最終的に決意したのは、一九六〇年暮といわれているが、(3) 彼は慎重に事を運び、閣内の説得を行なう一方、ケネディー米大統領、アデナウァー西独首相、ド・ゴール仏大統領との首脳会談、また、英連邦諸国首脳との直接会談ならびに閣僚の派遣などを通じて、一連の打診工作を行ない、六一

年六月二七日の閣議決定を経て、前述の下院における声明となつたのである。(4)

この保守党政府の決定は、マクミラン自身が自負しているように、「英国の歴史における転換点とみなすことができる」(5)ものである。この歴史的決定をもたらした動機には、経済的なものと政治的なものとが考えられる。経済的動機には、英国の貿易構造の変化とくに英国の輸出入に占める英連邦の比重低下、EEC経済の急速な発展と英国および欧州自由貿易連合（EFTA）経済の停滞、大市場への接近および英産業に対するいわゆる「冷水効果」への期待などがあつた。(6) 政治的動機には、スエズ出兵の失敗、ヨーロッパ経済協力機構（OEEC）を舞台とした自由貿易地域構想（FTA）の挫折、「変革の風」演説に象徴される植民地の独立などにともなう英国の国際的威信の地盤沈下を食い止め、世界における英国の力と影響力を維持することであつた。マクミランをはじめとする当時の政策決定者の意図は、主として政治的なものにあり、英国が統一された欧州の中で指導力を発揮し、英国の世界における地位と発言力を回復できるにちがいないことを期待していたのである。(7) このような政治的動機は後の政府の決定に際しても主たる要因となるのである。

政府の決定は下院の討議に付され、六一年八月三日、賛成三一三、反対五で承認されたのである。(8) マクミランは、与党内を巧みにまとめ、反対を一票に押え、棄権を二五名にとどまらせた。(9) 他方、ヒュー・ゲイッケルに率いられた野党労働党は、賛成、反対、態度未決定とほぼ三分されており、党の分裂を恐れたゲイッケルは、交渉の結果が出た時点で再検討することを前提に棄権を指示し、反対票は党内左派のマイケル・フットをはじめとする四名によつて投ぜられたのである。(10)

かくして、議会の承認をとりつけたマクミラン政府は、六一年八月一〇日、アイルランドならびにデンマーク（後にノルウェーも加わる）政府とともに、EECに対して加盟の正式申請を行ない、一〇月一〇日から加盟交渉がブリュッセルで開始された。交渉に際し、英国側は次の三つの留保を行なつた。すなわち、英連邦諸国の基本的利益を害さないこと、英国農業を保護する手だてを講じること、EFTA諸国の利益を保護することである。(11) 交渉は、英連邦貿易および英国農業の保護問

題をめぐつて難航して延々と続いたが、[12]結局、一九六三年一月一四日、フランスのド・ゴール大統領の英国のEC加盟拒否声明によつて、交渉は打ち切られたのである。

この一年半の間、英国内では様々な議論がたたかわされた。そもそも政府の今回の決定は、首相個人のイニシアティブによるところが大きく、通常の保守党内のチャンネルを通して出されたものではなく、圧力集団の影響力もほとんどなかつたと考えられる。しかし、一旦交渉が始まると、英国農業、英連邦、主権の問題で、保守党内部およびその背後に存在する全国農民同盟（NFU）などの圧力集団から厳しい注文を受けるに至つた。このような制約が、交渉を長引かせ、結果的には交渉を挫折させる一つの要因となつたのである。[13]他方、労働党は、党内の意見調整に手間どり、六二年一〇月の党大会になつて初めて意見を統一させ、いわゆる「ゲイッケルの加盟五条件」を打ち出した。[14]この条件は、政府の加盟条件よりも厳しく、実質的には加盟反対論であり、党内左派の加盟反対派が勢力を強めたことがうかがわれる。自由党は、シューマン・プラン以来、欧州統合への英国の積極的参加を主張してきたが、下院においてわずか六議席しか有さず、大きな影響力を与えることはできなかつた。また、この時期、党派を超えた圧力集団、たとえば賛成派の「統合欧州運動」、反対派の「反共同市場連盟」なども動きだし、新聞でも『デイリー・ミラー』対『デイリー・エクスプレス』の論争に代表される激しいキャンペーンが行なわれたのである。[15]ただ、マクミランの説得の鉾先は主として保守党内に向けられ、マクミラン政府が国民に対して積極的な訴えを行ない、加盟賛成の世論づくりを行なつた様子はほとんどなく、マクミラン自身が直接国民にEEC加盟を訴えたのは六二年九月二〇日の放送が最初で最後であつた。[16]

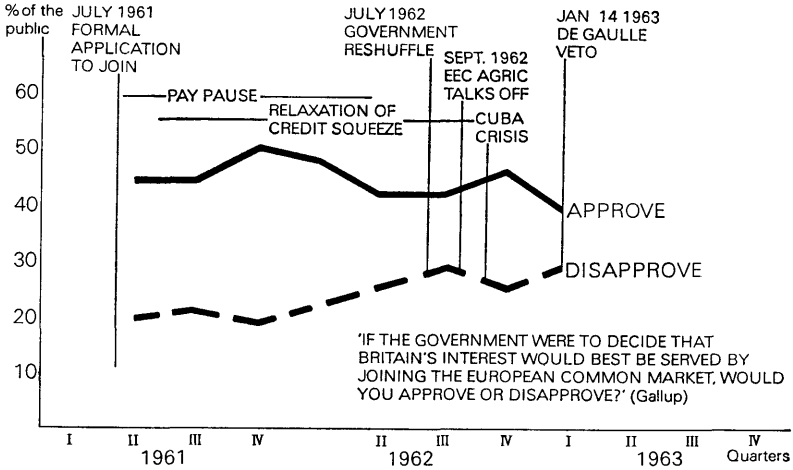
しかしながら、このような英国内におけるEEC加盟論争も、ド・ゴール大統領の「爆弾声明」によつて、一旦その幕を閉じることになつたのである。

二　世論動向

一九六一年七月まで、EEC問題は英国の一般国民の関心の対象外にあり、したがつて、その知識も不正確なものであつた。[17] しかしながら、英国民の多数は、漠然とはしているものの欧州の動きについて好意的な態度を示していた。すなわち、ローマ条約が調印される二ヵ月前の一九五七年一月の調査では、五八%の人々が英国は他の欧州諸国とより密接なパートナーシップに向うべきであると考え、わずか七%がこの考えに反対していた。[18] また、二年後の一九五九年三月の調査では、五四%の人々が英国のEECへの加入について賛意を示し、一二%が反対していた。[19] さらに、マクミラン声明が行なわれる一年前の一九六〇年七月の調査でも、四九%が賛成、一三%が反対という結果がでていたのである。[20]

一九六一年七月のマクミラン声明以後、英国のEEC加盟問題は具体的な争点として英国民の前に提示された。ギャラップ社では、「もし英国政府が、欧州共同市場に加入することによつて英国の利益は最もよく守られると決定したならば、あなたはこれを支持しますか、支持しませんか」という質問を、六三年一月まで繰り返し行ない、国民が政府の決定をどのように受けとめているかを調査した。その結果に表われた、EEC加盟に対する世論の動向は、季間平均値に基づいて作成された**図—1**のとおりであり、[21] より詳細な動きは月間平均値を示した**表—1**によつて表わすことができる。すなわち、マクミラン演説後EEC加盟賛成派が着実に増加し、六一年一二月には五三%とマクミラン期の最高値を記録するなど、政府の積極的施策を歓迎する国民の対応がみいだされる。ただし、DK層（態度未決定、わからない、意見なしを含めて）が三〇%前後とかなり多く、EEC問題が充分に理解されていなかつたことがうかがえる。六二年に入ると、賛成派の減少とそれに反比例して反対派の増加がみられ、六二年六月には賛成三六・五%、反対三〇・五%と賛否の差がこの期間で最も接近した。その後、賛成派がふたたび増加し、一〇月には四八%まで回復したが、六三年一月には四一%に減少している。他方、反対派は一時的な後退にもかかわらず、六三年一月にはふたたび三〇%を示している。また、DK層は六一年に比べて若干減少して

図—1　マクミラン期における世論動向（ギャラップ，季間平均値）



出所：Roger Jowell and Gerald Hoinville (eds.) *Britain Into Europe*, London, Croom Helm 1976, p 20

表—1　EEC加盟に対する国民の態度　1961年7月—63年1月（月間平均値，%）

	1961 7	8	10	12	1962 1/2	4	6	8	10	12	1963 1
賛成	38	46.4	48	53	47	47	36.5	39.5	48	42.5	41
反対	22.7	20.2	18	19	22	27	30.5	31.5	25.5	27.5	30
(差)	+15.3	+26.2	+30	+34	+25	+20	+6	+8	+22.5	+15	+11
D.K.	39.3	33.4	34	28	31	26	33	29	26.5	30	29

出所：Gallup Poll, British Attitudes to the EEC: 1960–63, *Journal of Common Market Studies*, Vol. 5, No. 1, September 1966, pp. 49–50 より作成。

いるものの、依然として反対派と同じくらいの割合を占めていることがわかる。

以上のように、マクミラン期におけるEEC加盟に対する世論の特徴は、変動はあるものの、加盟賛成派が一貫して多数を占め、政府の決定が大部分の期間において四〇—五〇%の国民の支持を得ていたことである。また、交渉の結果、最終的に加盟するか否かの判断についても、政府の決定に従う用意があることを示している（**表—2参照**）。しかしながら、そのマクミラン期においても、EEC側との交渉が進展するにつれ、英国議会の内外における議論が活発化するとともに、加盟反対の意見が増加してきたことも見逃せない。

表—3　支持政党別態度変化（%）

	1961.9			1963.1		
	保	労	自	保	労	自
賛成	49	24	30	51	33	—
反対	9	18	5	24	38	—
(差)	+40	+16	+25	+27	−5	—
D.K.	42	58	65	25	29	—

出所：Roger Jowell and Gerald Hoinville (eds.), *op. cit.*, p. 22, Henry Durant, Public Opinion and the EEC, *Journal of Common Market Studies*, Vol. 6, No. 3, March 1968, p. 233 より作成。

表—2

問　もし英国政府が望んでいる条件を得ることができず，欧州共同市場に加入しないことを決定したならば，あなたは政府の決定を支持しますか，支持しませんか。（ギャラップ，1962年12月）

支持	51（%）
支持しない	18
D. K.	31

出所：Gallup Poll, *ibid.*, p. 51.

次に、支持政党（厳密にいえば投票予定政党であるが、以下この例にならう）別に、加盟に対する態度をみると**表—3**のとおりである。つまり、保守党支持者の半数は一貫して加盟に賛成であるが、党内右派の反対論を反映して反対派も増加し、賛否の割合は五対一から二対一に変化したことがわかる。他方、労働党支持者の場合は、賛成派も若干増加したものの、DK層の多くが反対にその態度を固め、反対派が多数を占めるようになつたことが注目される。この原因は、当初曖昧であつた労働党の態度がしだいに反対論に傾き、六二年一〇月には、「ゲイッケルの加盟五条件」という実質的な反対声明が発表されたことに基づいていたと考えられる。

では、国民は英国がEECに加盟することによつてどのような影響を受けると考えていたのであろうか。**表—4**が示すごとく、明らかに国民の関心は経済的な影響に向けられていたことがわかる。政府の決定が、前述のごとく、主として世界における英国の力と影響力の維持という政治的な動機に基づいていたのに対し、国民の多数は商品選択の幅の拡大、英輸出の増大、英産業の効率向上などの経済的効果を歓迎しており、EEC加盟が世界における英国の発言力を強化すると答えた人々は全体の二三%にすぎない。しかも、英国が欧州の指導者になれるという政府の

表—4　加盟の影響　（複数選択可能）

問　もし英国が欧州共同市場に加入したならば，どのような影響を受けると思いますか。(1962年10月)

好影響	
商品選択の幅拡大	54(%)
英輸出の増大	42
英産業の効率向上	35
海外での職業の機会増大	31
生活水準の向上	23
国際問題での英発言力強化	23
悪影響	
食料品価格の高騰	58
失業をもたらす	28
英国の独立喪失	28
賃金交渉での労働組合の力の制限	23
英議会の権限縮少	19
英連邦の崩壊	13
D. K.	4

出所：Gallup Poll, *op. cit.*, p. 51.

期待に比べて、国民は遙かに冷静な考えをもつていた（表—5参照）。また悪影響についても、食料品価格の高騰を最も心配しており、EEC加盟は英国の独立を失わせ、英連邦の崩壊を招くという加盟反対論に同調する人々も少なかつたことがわかる。ただし、国民は、英国にとつて英連邦との関係が依然として最も重要であると考えており、「三つの円」に象徴される英国外交の原則の中で欧州に対する優先順位は最も低いことも留意する必要がある（表—6、7参照）。しかし、国民の関心は政治的なものよりもむしろ経済的な影響におかれており、このような経済的考慮がEEC加盟問題に対する国民の態度を決定する上で最も重要な要素となつていたのである。この傾向は、以後益々顕著になるのである。

EEC問題に関して、新聞の世論に対する影響についてはあまり大きくなかつたと考えられる。ジェームス・スペンスは、一九六三年一月のNOPの調査（表—8）を引用しながら、加盟反対論を訴える『デイリー・エクスプレス』と『デイリー・ヘラルド』の読者の加盟支持率が全国平均を下回つていたことを挙げ、新聞の影響を評価している。[22] しかし、『デイリー・ヘラルド』の立場は、加盟賛成論であり、[23]『デイリー・エクスプレス』の読者についても、最も強く加盟を唱えた『デ

表—5

問　もし英国が欧州共同市場に加入したならば，英国はリーダーになれると思いますか，他国の後塵を拝すると思いますか，あるいは欧州共同市場をすべての加盟国が対等であるグループとしてみていますか。
(1961年9月，D. K. を除く)

リーダー	12(%)
後塵	33
対等	55

出所：Gallup Poll, *ibid.*, p. 55.

表—9　階級別態度

	賛成	反対	D. K.
上流，中流階級	62	19	20
下層中流階級	43	21	36
下層階級	26	18	56

出所：Rober J. Lieber, *British Politics and European Unity*, California University Press, 1970, p. 225.

表—10

問　英国が欧州共同市場に加入することのできるチャンスは大きいと思いますか，小さいと思いますか。(1962年12月)

チャンス大	62(%)
チャンス小	9
D. K.	29

出所：Gallup Poll, *op. cit.*, p. 51.

イリー・ミラー』の読者と同じくらい加盟賛成派が多い調査もあり、[24] 影響がそれほど強いとは考えられない。後の時期については、講読新聞と国民のEEC問題に関する態度との関係はほとんどなくなる。[25]

それよりもむしろ、国民の社会経済的立場の方に相関があるように思われる。**表—9**が示すとおり、階級が上になるほど賛成派が多く、下になるほどDKが多かった。別の調査では、中流階級、男性、若い世代が賛成の傾向

表—6

問　次の三つの内，英国にとつて最も重要なものはどれですか。(1961年9月)

英連邦	48(%)
米　国	19
欧　州	18
D. K.	15

出所：Gallup Poll, *ibid.*, p. 53.

表—7

問　もし英国が世界におけるその地位を保持するためには他国と共同しなければならないとすれば，英国は米国と欧州のどちらと共同するのがよいと思いますか。(1961年9月)

米　国	42(%)
欧　州	36
D. K.	22

出所：Gallup Poll, *ibid.*, p. 53.

表—8　講読新聞別加盟支持率

(NOP, 1963年1月)

全国平均	44(%)
『デイリー・エクスプレス』	36
『デイリー・メール』	58
『デイリー・ヘラルド』	34
『デイリー・ミラー』	47
『タイムズ』	58
『ガーディアン』	55
『デイリー・テレグラフ』	58

出所：Roger Jowell and Gerald Hoinville (eds.) *op. cit.*, p. 22.

にあり、反対は、物価の高騰に最も影響を受けやすいより貧しい労働者階級、女性、年令の高い世代に集中しがちであつたとの結果が出されている。(26)

ともあれ、マクミラン期において、国民の多数は英国のEEC加盟を支持していた。そして、英国は加入することができるものと思つていた（表—10参照）。そのため、ド・ゴール大統領の拒否は、英国民にとつてまつたく寝耳に水であり、大きなショックであつた。(27) しかしながら、それにもかかわらず、国民はEEC加盟を支持し続け（表—11参照）、次のウィルソン期における第二回目の加盟申請の基盤を形成することになつたのである。

表—11　EEC 加盟に対する国民の態度

(1963年2/3月—64年7月，%)

問　もし英国が共同市場に加入する機会が生ずるならば，試みるべきだと思いますか，あるいはこの考えを完全に棄てるべきだと思いますか。（ギャラップ）

	1963 2/3	7	11	1964 2	7
試みるべき	42	46	49	42	41
棄てるべき	37	29	32	33	37
(差)	+5	+17	+17	+9	+4
D. K.	21	25	19	25	22

出所：Henry Durant, *op. cit.*, p. 232-233 より作成。

(1) 戦後英国の欧州統合に対する態度は、Elisabeth Barker, *Britain in a Divided Europe 1945-1970*, London, Weidenfeld and Nicolson, 1971 に詳しい。邦文では、内山正熊「欧州統合とイギリス」、日本国際政治学会編『国際政治——欧州統合の研究』、有斐閣、一九六四年に収録、がある。英国のシューマン・プランに対する対応は、拙稿「シューマン・プランをめぐる英国の政治過程（一）、（二）」、『法学研究』四八巻七号、八号、一九七五年七月、八月を参照されたい。

(2) この間の経緯は、Miriam Camps, *Britain and the European Community 1955-1963*, Princeton, Princeton University Press, 1964, chapter 9 に詳しい。

(3) Robert J. Lieber, *British Politics and European Unity: Parties, Elites and Pressure Groups*, Berkeley, University of California Press, 1970, p. 165.

(4) 詳細は、Miriam Camps, *op. cit.*, chapter 10 を参照されたい。

(5) Harold Macmillan, *At the End of the Day 1961-1963*, London, Macmillan, 1973, p. 1.

(6) 経済的な背景についてはわが国でも数多くの研究がある。たとえば、谷口誠「英国の欧州経済共同体加入に伴う諸問題——その経済的側面の検討」、『外務省調査月報』二巻八号、一九六一年八月、岩井茂「英国のEEC加盟の問題点」、『神戸外大論叢』一二巻四号、一九六一年一〇月、加藤清「英国の

EEC加盟問題」『名古屋商科大学論集』六巻、一九六一年一一月、宮崎犀一「イギリスのEEC加盟政策の論理と運動」『経済評論』一一巻一一号、一九六二年一一月、寺村誠一「英国のEEC加盟と英連邦」国立国会図書館調査立法考査局編『EECの課題』、一九六三年三月に収録、などがある。

(7) Robert J. Lieber, *op. cit.*, p. 163 参照。

(8) *Parliamentary Debates, House of Commons, Weekly Hansard* (以下 *House of Commons* と略記), Vol. 645, August 3, 1961, Col. 1782–1784.

(9) Ronald Butt, The Common Market and Conservative Party Politics, 1961–62, *Government and Opposition*, Vol. 2, No. 3, April–July, 1967, p. 378.

(10) Robert J. Lieber, *op. cit.*, p. 170 参照。

(11) 駐日英国大使館情報部『英国はこう考える』六巻九号、一九六一年九月、三一七頁参照。

(12) 交渉過程については、Miriam Camps, *op. cit.*, chapter 11, 14 が最も詳しい。

(13) Robert J. Lieber, *op. cit.*, pp. 236–237, Ronald Butt, *op. cit.*, pp. 386 参照。

(14) 「ゲイツケルの加盟五条件」とは、第一に、英連邦の友人達の通商などの利益に対する強力かつ拘束力のある保護措置、第二に、現在と同じようにみずからの外交政策を遂行する自由、第三に、EFTA諸国に対して政府が行なった公約の完全履行、第四に、みずからの経済を計画する権利、第五に、英国農業の立場を保護する保証である。Robert J. Lieber, *op. cit.*, p. 173.

(15) 詳細は、Robert J. Lieber, *ibid.*, chapter 8 を参照されたい。

(16) Robert J. Lieber, *ibid.*, pp. 226, 236, Ronald Butt, *op. cit.*, p. 384 参照。

(17) Robert J. Lieber, *ibid.*, p. 207.

(18) Henry Durant, Public Opinion and the EEC, *Journal of Common Market Studies*, Vol. 6, No. 3, March 1968, p. 231.

(19) Henry Durant, *ibid.*, p. 231.

(20) Gallup Poll, British Attitudes to the EEC 1960–63, *Journal of Common Market Studies*, Vol. 5, No. 1, September 1966, p. 50.

(21) James Spence, Movements in the Public Mood : 1961–75, in Roger Jowell and Gerald Hoinville (eds.), *Britain Into Europe : Public Opinion and the EEC 1961–75*, London, Croom Helm, 1976, p. 20.

(22) James Spence, *ibid.*, p. 22.

(23) Robert J. Lieber, *op. cit.*, p. 220.

(24)　講読新聞別態度

（ギャラップ，1962年前期，%）

	賛成	反対	D. K.
『デイリー・ヘラルド』	38	25	37
『デイリー・ミラー』	46	15	39
『デイリー・エクスプレス』	45	29	26

出所：Jean Beavan, *The Press and Public Opinion*, London, Fabian Socity, Tract No. 338, July 1962, pp. 12-13. Robert J. Lieber, *ibid.*, p. 224 より引用。

(25) *NOP Political Bulletins*, July 1967, August 1967. James Spence, *op. cit.*, p. 22 より引用。

(26) James Spence, *ibid.*, p. 23.

(27) Miriam Camps, *European Unification in the Sixties : From Veto to the Crisis*, New York, McGraw-Hill Book Company, 1966, p. 126.

二　ウィルソン期

一　経緯

一九六四年一〇月一五日に行なわれた総選挙において、労働党が、一九五一年以来一三年ぶりに、保守党との議席差わずか一三という少差ながら勝利を獲得し、ハロルド・ウィルソンが政権の座に就いた。さらに、一九六六年三月三一日の総選挙で、その差を一一〇議席に拡大し、英国の政局は一九七〇年六月まで彼の手に委ねられることになつたのである。

ド・ゴールの拒否以来、EEC加盟問題は英国内では忘れ去られた様相を呈し[1]、一九六四年の総選挙においてもまつたく争点とならなかつた。プロヒューム事件の余波を受けて引退したマクミランの後を継いたダグラス・ヒューム首相の率いる

保守党は、その選挙綱領の中で「ＥＥＣへの加入は現状ではわれわれに開かれておらず、現在新しい交渉の問題は起き得ない」[2]と加盟への熱気のなさをみせ、労働党も、保守党政府の交渉失敗を非難し、「英国政府の第一の責任は依然として英連邦にある」[3]ことを強調した。選挙演説の中で、欧州、ＥＥＣ、ＥＦＴＡに言及した候補者は、保守党の一一％、労働党の八％にすぎず、加盟を明確に選挙綱領にうたつた自由党の候補者の場合でも三八％にとどまつていた。[4]しかしながら、一九六六年の総選挙では、その前年八月に、マクミラン政府の下におけるＥＥＣ加盟交渉において英国側の首席全権を務めたエドワード・ヒースが保守党初の公選による党首に就任し、ＥＥＣ加盟を総選挙における保守党の五大公約に掲げたことによつて、争点の一つとなつた。選挙演説の中でも、保守党候補者の五〇（六七）％、自由党候補の者六七（八一）％が欧州問題に言及していた。[5]、[6]これに対して、労働党もその選挙綱領の中で、「英国および英連邦の主要な利益が保護されるならば、ＥＦＴＡの仲間と協議した上で、英国がＥＥＣに加入する用意をすべきであると労働党は信ずる」[7]と主張するに至つていた。しかし、労働党の候補者でこの問題に触れたのはわずか九（一六）％にすぎず、党全体としては依然として消極的な姿勢をとつていたのである。[8]

ウィルソン自身は、マクミラン期においては加盟に消極的であつたが、ゲイッケルの死後党首に選出されるや、この問題を含めてより現実的な考えに変化し、首相の座に就いて以来ＥＥＣ加盟論を確信するに至つていた。[9]一九六五年五月には、ウィーンで開催されたＥＦＴＡ閣僚理事会の席上「ＥＥＣとＥＦＴＡの橋渡し構想」を発表し、六六年の総選挙においては、三月一八日のブリストルでの演説の中で、従来の慎重な態度を守りながらも「加盟の用意がある」旨を表明していた。二度の選挙で安定政権を築いたウィルソンは、加盟論者で党内右派の指導者ジョージ・ブラウンおよびジョージ・トムソンに欧州問題を担当させ、六六年八月の内閣改造ではブラウンを外相に起用するなど、徐々に加盟の方向に動きだしたのである。党内の加盟反対派によつて足枷をかせられることを恐れたウィルソンは、この問題を六六年一〇月の党大会で論議する

ことを避け、同年一〇月二三日チェッカーズの首相別邸に閣僚および政府関係者を集め、政府内の意見統一をはかつた。そして、同年一一月一〇日、ウィルソン首相は下院において「英国政府は、加盟交渉の素地があるかどうかを確かめるため、新たなる対EEC接近を行なう旨決定した」と発表したのである。[10] さらに、一九六七年に入ると、首相みずからブラウン外相とともに、EEC六カ国の首都を歴訪し、英国の加盟問題についてEEC諸国首脳の意向を打診したのである。[11]

このような慎重な根回しの後、一九六七年五月二日、ウィルソンは下院において英国政府が欧州三共同体への正式加盟を申請することを明らかにし、「英国は、新加盟国が直面する問題点について満足のいく必要な調整措置がとられることを条件に、ローマ条約を受諾する用意がある」と発表したのである。[12] この政府の決定は、五月八、九、一〇の三日間にわたつて議会で審議され、賛成四八八、反対六二の圧倒的な大差で承認されたのである。[13] ウィルソンは回顧録の中で「一八七五年のティッチボーン案件での投票を別にして、一世紀以上前に近代政党制度が確立して以来、主要問題における最大の多数であつた」[14]と自賛しているが、この多数は野党の保守党および自由党の支持によつてもたらされたものであり、保守党からの反対が二六票であつたのに対し、与党労働党の議員の三六名が反対票を投じ、約五〇名が棄権している事実も忘れてはならない。ともあれ、超党派による支持は、マクミラン期と比較して、EEC問題に関する議会における政府の立場を遙かに強めるものであつた。また、議会の外においても、CBI（英産業連盟）、TUC（英労働組合会議）などの主要な圧力団体が加盟を支持しており、マクミラン政府の交渉に大きな影響を及ぼしたNFUの圧力も今回はほとんどなく、新聞も『デイリー・エクスプレス』を除いて、主要な全国紙がすべて加盟を支持しており、ウィルソンは交渉に臨むにあたつて国内的制約をほとんど受けていなかつたのである。[15]

かくして、国内の「白紙委任状」をとりつけた労働党政府は、一九六七年五月一一日、EECに対して加盟の正式申請を行ない、予備交渉が開始されることになつた。フランスを除くEEC五カ国政府は、英国政府の決定を積極的に歓迎するこ

とを表明し、ド・ゴール仏大統領も「英国は経済的にも政治的にも根本的な変革を達成せねばならない」としながらも、「英国の加盟に拒否権を使うことはない」と表明し、英国側も農業問題で譲歩する用意があることを示していたために、交渉は順調に進むかに思われた。しかし、慢性的な国際収支に悩む英国政府は、一一月一八日、ポンドの一四・五%切下げを断行せざるを得なくなり、交渉に新たなる波紋の一石を投ずることになつたのである。一一月二七日、ド・ゴールは「英国経済の再建が先であり、英国は未だ加盟の準備が整つていない」と、加盟に反対を表明した。一二月一八・一九の両日開催されたEC閣僚理事会は、フランスを説得することができず、英国の加盟問題を棚上げにすることを決定したのである。(16)

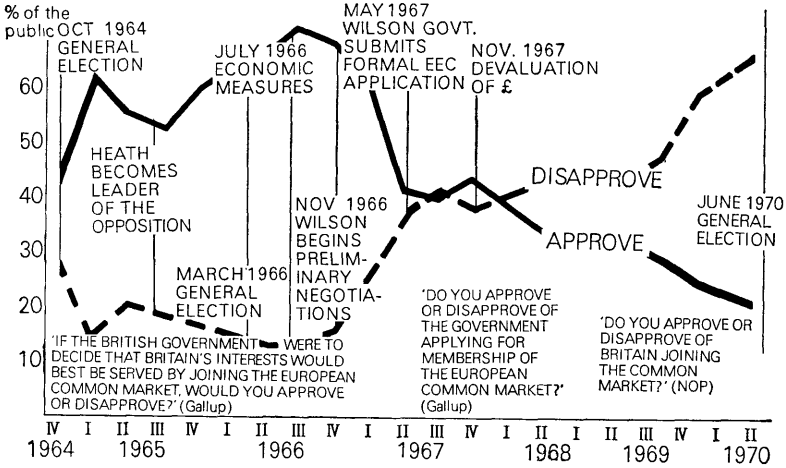
このように、ウィルソン労働党政府による第二回目の試みも、本交渉に入る前に、ふたたびド・ゴールの拒否の前に挫折したのである。

二　世　論

ウィルソン期におけるEEC加盟に対する英国民の世論動向は、**図—2**のとおりであり、その詳細は**表—12**によつて表わされる。すなわち、ウィルソン政権の登場とともに、加盟賛成派が急速に増加し、一時的な低下はあるものの、常に五〇—六〇%台の支持を得るようになつた。さらに、一九六六年三月の総選挙でEEC加盟問題が争点になつたことも影響して、六六年七月には七一%と一四年間における最高値を記録するなど、マクミラン期に比べて、EEC加盟論は遙かに多数の国民の支持を受けていたのである。しかしながら、この時点までの労働党政府の態度は曖昧であり、このような加盟に好意的な世論は政府の具体的な政策に対する対応ではないことに留意する必要がある。国民の多数は、苦悩する英国経済とは対照的なEECの目覚しい発展を目の前にして、「海峡の向う側の芝生はより青い」とムード的に感じていたことが、高い支持率の原因の一つであつたと考えられる。(17) また、もう一つの原因は、マクミラン期において消極的であつた労働党の支持者の

図—2　ウィルソン期における世論動向

（ギャラップ，1964-68，NOP，1969-70，季間平均値）



出所：Roger Jowell and Gerald Hoinville (eds), *op cit*, p 30

表—12　EEC 加盟に対する国民の態度 1964年11月—67年12月

（ギャラップ，月間平均値，%）

	1964 11	1965 3	7	11	1966 3	7	11	1967 3	5/6	11	12
賛成	44	57	56	60	68	71	65	57	38	40.5	36
反対	28	22	22	23	18	17	21	27	41.5	40.5	51
(差)	+16	+35	+34	+37	+50	+54	+44	+30	−3.5	0	−15
D.K.	28	21	22	17	14	12	11	16	20.5	19	13

出所：Henry Durant, *op. cit.*, pp. 233, 246-247 より作成。

多くが加盟賛成に態度を変化させ、保守党支持者の場合も賛成派が一層増加したことである（**表—13参照**）。つまり、この時点においては、加盟論は超党派の国民の支持を受けていたのである。

また、この時期における加盟支持者の社会的特性をみると、**表—14**のとおりであり、加盟論は、女性よりも男性によつて多く支持され、年令が若いほど、また階級が上であるほど加盟支持者が多いことがわかり、マクミラン期と同様な傾向をみせている。また、とくにエ

表—15

問　政府が欧州共同市場に加盟申請することにあなたは賛成ですか，反対ですか。

（ギャラップ，1967年5-6月，%）

	5(上)	5(下)	6(上)	6(下)	平均
賛成	36	36	40	40	38
反対	41	41	39	45	41.5
(差)	− 5	− 5	+ 1	− 5	− 4
D.K.	23	23	21	15	20.5

出所：Henry Durant, *ibid.*, p. 235 より作成。

表—13　支持政党別賛否の差の変化

（ギャラップ，1963, NOP, 1965-66, %）

	全体	保	労
1963. 1	+11	+27	− 5
1965.10	+28	+28	+26
1966.11	+41	+43	+38

出所：Henry Durant, ibid., p. 233, Roger Jowell and Gerald Hoinville (eds.), *op. cit.*, p. 25 より作成。

表—14　社会的特性別にみた加盟支持者

(ORC, 1966年7月)

全体	66(%)
男性	72
女性	60
A, B, C_1（上流，中流階級）	77
C_2（熟 練 工）	68
D,E(未熟練工)	54
21—34才	74
35—54才	69
55才以上	58

出所：Roger Jowell and Gerald Hoinville (eds.), *ibid.*, p. 26.

に対する好意的な世論が、ウィルソン政府をしてその重い腰を上げさせる一つの要因となつたことは確かである。

ところが、一九六六年一一月、ひとたび労働党政府がEEC諸国との打診開始を正式に発表するや否や、加盟賛成派は急激に減少し始め、それと反比例して反対派が急増し始めた。しかも、六七年五月二日のウィルソン首相の加盟正式申請声明直後から賛否が逆転したのである。ギャラップ社が五月から六月にかけて行なつた四回の調査がこれを表わしている（**表—15参照**）。その後、予備交渉が行なわれている間、国民の加盟問題に対する態度はほぼ二分されており、マクミラン期の交渉中一貫して加盟賛成派が多数を占めていたのと比較して、リート層の態度を調査した六六年八月のギャラップ社の調査によると、*Who's who* に収録され、回答を得た四八一名の内、九〇%が加盟を支持し、反対はわずか六%と、同時期の全国平均（七〇%対一二%）と比較しても、英国のエリートの間で加盟支持が強かつたことがわかる。[18]

ともあれ、このようなEEC加盟

対照的な結果となつている。さらに、ド・ゴールの二回目の拒否以後、加盟反対論がしだいに優勢になり、この傾向は次のヒース期まで続くのである。

前述のごとく、加盟交渉の申請が議会の中で超党派の支持を受け、四八八対六二という圧倒的な多数によつて承認されたのに対し、国民の加盟に対する意見は二分し、加盟反対論に傾斜していつたことは、政府および議会の意見と国民の意向とがくい違い始めたという意味でも重要である。この問題をもう少し詳しく検討するために、支持政党別にみた加盟に対する賛否の差の変化は**表—16**のとおりである。すなわち、保守党支持者の場合、六六年一一月労働党政府が加盟打診の方針を固めて以後、賛成派の優位が急速に崩れ、加盟申請声明直後には賛成三二%、反対四八%、DK一九%と賛否が完全に逆転し、反対派が多数を占めるに至つた。[19] ヒース党首をはじめとする保守党の主流がウィルソンのイニシアティブを歓迎していたにもかかわらず、保守党支持の国民はこの問題に否定的な態度を示したのである。また、労働党支持者の場合は、政府の打診開始を評価し、六七年三月には、賛成六三%、反対一八%、DK一九%と圧倒的な支持を与えていたが、加盟交渉直後には、賛成派が多数を占めているものの、その優位は小さくなつた。[20] 自由党支持者の場合も、変化を表わす資料はないが、加盟交渉直後には、賛成三四%、反対四六%、DK二〇%と、加盟を支持する自由党とは正反対の態度を示していた。[21] 要するに、各政党の方針とそれぞれの支持者のこの問題に対する意見とは、必ずしも一致していたわけではないことがわかる。

このような世論の変化を説明する要因はいくつか考えられるが、まず第一に、ウィルソン内閣自身の人気の低下が考えられる。一九六六年五月の海員組合のストライキに端を発した国際収支の危機に対処するため、政府は公定歩合の引下げ、輸

表—16　支持政党別賛否の差の変化

(NOP, 1966, 67. 11, ギャラップ 1967,3, 5/6, %)

	保	労
1966.11	+43	+38
1967.3	+13	+45
1967.5/6	−16	+13
1967.11	−17	+12

出所：Roger Jowell and Gerald Hoinville (eds.), *ibid.*, p. 25, Henry Durant, *ibid.*, p. 233.

入の制限、外貨持出し額の制限、賃金の六ヵ月自発的凍結などを行なつたが、この緊急経済措置は国民に歓迎されず、労働党政府およびウィルソンの人気は急激に下落し、付随的に政府のEEC加盟政策の減少を招いたとする考えもある。[22] 確かに、政党支持率の調査をみるかぎり、与党労働党の支持率は、六六年五月を境に下落し始め、六六年後半には保守党の支持率と一進一退の状況を示し、六七年三月を最後に保守党の支持率を下回つており、[23] 加盟問題を含めた政府の政策に対する国民の不満が高まつていつたことは事実である。しかし、この政府および与党の支持率とEEC問題に対する支持率との相関はあるにしても、決して決定的な要因としては考えられない。

より重要な要因として、EEC加盟にともなう影響に対する国民の認識の変化が考えられる。表—17は、一九六七年二月と五月において国民がEEC加盟の功罪についてどのように受けとめていたかを表わしている。マクミラン期と比較して、国民が加盟の効果よりも加盟にともなう被害を恐れていたことがはつきりとわかる。また、一九六七年のこの三ヵ月の間にも、好影響は軒並みに低下したに反し、悪影響については益々多くの人々が心配していたことがわかる。とくに、加盟申請時において、国民の生活に直結する食料品価格については、国民の四分の三以上がEEC加盟にともなつて高騰

表—17　加盟の影響（複数選択可能）

問　もし英国が欧州共同市場に加入したならば
どのような影響を受けると思いますか。（ギャラップ）

	1967.2	1967.5
好影響		
商品選択の幅拡大	46(%)	38(%)
英輸出の増大	42	39
英産業の効率向上	32	28
国際問題での英発言力の強化	28	26
生活水準の向上	22	19
海外での職業の機会増大	20	20
悪影響		
食料品価格の高騰	65	76
英国の独立喪失	20	22
失業をもたらす	17	21
英連邦の崩壊	14	22
賃金交渉での労働組合の力の制限	13	18
英議会の権限縮少	10	18
D. K.	5	5

出所：Henry Durant, *ibid.*, p. 235.

すると考えるようになつていたのである。打診工作の開始とともに、ふたたびEEC論争が議会の内外で活発化したが、たとえばダグラス・ジェイ商相のような、「加盟は生計費の高騰をもたらす」という反対論が、[24] 最も国民感情に訴え、浸透していたのがわかる。このように、食料品価格の高騰という問題が国民のEEC加盟問題に対する態度を決定する上で最も重要な要素となつていたことは確かである。

では、このように反対論に傾斜し始めた国民は、ウィルソン政府の加盟交渉の成否についてどう考えていたのであろうか。**表—18**が示すとおり、国民はマクミラン期ほど交渉の成否について楽観的ではなく、一一月上旬には、加盟の見通しは暗いと考える悲観論が多数を占めるようになり、ド・ゴールの二度目の拒否もあり得ることを予想していたのである。

表—18

問　英国が欧州共同市場に加入することのできるチャンスは大きいと思いますか，小さいと思いますか。（ギャラップ，%）

	1967.5（上）	5（下）	6（上）	6（下）	11（上）	11（下）
チャンス大	59	38	41	44	31	30
チャンス小	23	37	38	39	52	48
D. K.	18	25	21	17	17	22

出所：Henry Durant, *ibid.*, p. 237.

(1) Miriam Camps, *European Unification in the Sixties*, *op. cit.*, chapter 4 を参照されたい。
(2) F. W. S. Craig (ed.), *British General Election Manifestos 1918–1966*, Chicester, Political Reference Publications, 1970, p. 215.
(3) F. W. S. Craig, *ibid.*, p. 242.
(4) D. E. Butler and Anthony King, *The British General Election of 1964*, London, Macmillan, 1965, pp. 131–132, 143–144.
(5) D. E. Butler and Anthony King, *The British General Election of 1966*, London, Macmillan, 1966, pp. 103, 110–114.
(6) カッコ内の数字は、*Attitudes to European Unity and World Institutions in the 1966 General Election*, London, Federal Trust for Education and Research, 1967, p. 14のものであり、Robert J. Lieber, *op. cit.*, p. 244, Note 9に引用されている。
(7) F. W. S. Craig, *op. cit.*, p. 284.
(8) 註（5）、（6）を参照。

(9) Lord George-Brown, *In My Way*, London, Penguin Books, 1972, pp. 197–198 参照。

(10) *House of Commons*, Vol. 702, November 10, 1966, Col. 591–672.

(11) 打診工作の経緯については、Harold Wilson, *The Labour Governmen 1964–1970 : A Personal Record*, London, Weidenfeld and Nicolson and Michael Joseph, 1971, pp. 327–344, Lord George-Brown, *op. cit.*, pp. 197–217 に詳しい。

(12) *House of Commons*, Vol. 746, May 2, 1967, Col. 310–314 参照。

(13) *Ibid.*, Vol. 746, May 10, 1967, Col. 1649–1656.

(14) Harold Wilson, *op. cit.*, p. 390.

(15) Robert J. Lieber, *op. cit.*, p. 265, 271 参照。

(16) この間の経緯については、手島冷志「EEC加盟問題の推移」、『国際問題』九五号、一九六八年二月に詳しい。

(17) Uwe Kitzinger, *op. cit.*, p. 354 参照。

(18) Henry Durant, *op. cit.*, p. 242 参照。

(19) Henry Durant, *ibid.*, p. 236 参照。

(20) Henry Durant, *ibid.*, p. 236 参照。

(21) Henry Durant, *ibid.*, p. 236 参照。

(22) James Spence, *op. cit.*, pp. 23, 25 参照。

(23) 一九六六年五月から六七年五月までの保守党支持率の労働党支持率に対する優位は次の表のとおりである。

保守党支持率—労働党支持率の差

（ギャラップ，%）

1966. 5	−15½
6	−11
7	− 6½
8	½
9	− 2
10	− 1
11	2½
12	− 3½
1967. 1	− 2½
2	−11
3	−½
4	6
5	6½
6	5

出所：David Butler and Ann Sloman (eds.) *British Political Facts 1900–1975*, Fourth ed., London, Macmillan, 1975, pp. 208–209.

(24)　一九六七年二月一五日、「ダグラス・ジェイ商相は議会労働党の集会で、「英国がＥＥＣに加盟すると、国内の食料品価格は一〇―一四％上昇し、国際収支の流出は年間一億七五〇〇万―二億五〇〇〇万ポンドと予想される」と、加盟反対論を述べた。このジェイの議論について、国民の三一％が正しい議論であると答え、二一％が誤つていると回答し、四八％がＤＫとなつている（ギャラップ、一九六七年二月）。Robert J. Lieber, *op. cit.*, p. 253, Henry Durant, *op. cit.*, p. 235 参照。